

様式第1 (第10条関係) (A4)

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所
氏名
相手方 住所
氏名

景観法 { 第24条第2項
第32条第2項において } の規定による協議が成立しないので、下記により裁決を申請します。
準用する第24条第2項

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内訳
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所
氏名

印

収用委員会 御中

備考

- 1 裁決申請者が2人以上の場合は、連名で申請することができる。
- 2 「損失の事実」については、発生の場所及び時期並びに不許可処分があった日をあわせて記載すること。
- 3 「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 4 「協議の経過」については、経過の説明のほか、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 5 法人の場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 6 裁決申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

景観地区内における建築物の計画の認定申請書

年 月 日

殿

申請者 住所
氏名

印

景観法第63条第1項の規定により、下記のとおり計画の認定を申請します。

記

1 建築等工事主等の概要

(1) 建築等工事主

- イ 氏名のフリガナ
- ロ 氏名
- ハ 郵便番号
- ニ 住所
- ホ 電話番号

(2) 設計者

- イ 資格 () 建築士 () 登録第 号
- ロ 氏名
- ハ 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- ニ 郵便番号
- ホ 所在地
- ヘ 電話番号

(3) 工事監理者

- イ 資格 () 建築士 () 登録第 号
- ロ 氏名
- ハ 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- ニ 郵便番号
- ホ 所在地
- ヘ 電話番号

(4) 工事施工者

- イ 氏名
- ロ 営業所名 建設業の許可 () 第 号
- ハ 郵便番号
- ニ 所在地
- ホ 電話番号

2 計画の内容

(1) 建築物の建築等の場所

(2) 建築物の建築等の種別

(3) 建築物の概要

(4) 建築物の形態意匠の内容

(5) 着手予定日 年 月 日

(6) 完了予定日 年 月 日

(7) その他必要な事項

(8) 備考

備考

- 1 申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ設計者又は工事監理者の住所を書くこと。
- 4 工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届けること。
- 5 建築物の概要については、当該建築物の規模その他審査に当たり必要な観点から市町村が定める項目について、申請に係る部分及びそれ以外の部分に分けて記載すること。
- 6 建築物の形態意匠の内容については、都市計画に定められた建築物の形態意匠の制限に従い市町村が定める項目について、申請に係る部分及びそれ以外の部分に分けて記載すること。
- 7 変更申請を行う場合には、2（7）に変更の概要を記載すること。
- 8 行為の名称又は工事名が定まっているときは、2（8）に記載すること。

様式第3 (第19条第1項、第31条第1項関係) (A4)

建築等計画概要書

1 建築等工事主等の概要

(1) 建築等工事主

- イ 氏名のフリガナ
- ロ 氏名
- ハ 郵便番号
- ニ 住所

(2) 設計者

- イ 資格 () 建築士 () 登録第 号
- ロ 氏名
- ハ 建築士事務所名 () 建築事務所 () 知事登録第 号
- ニ 郵便番号
- ホ 所在地
- ヘ 電話番号

(3) 工事監理者

- イ 資格 () 建築士 () 登録第 号
- ロ 氏名
- ハ 建築士事務所名 () 建築事務所 () 知事登録第 号
- ニ 郵便番号
- ホ 所在地
- ヘ 電話番号

(4) 工事施工者

- イ 氏名
- ロ 営業所名 建設業の許可 () 第 号
- ハ 郵便番号
- ニ 所在地
- ホ 電話番号

2 計画の内容

- (1) 行為の場所
- (2) 行為の種別
- (3) 建築物の概要

- (4) 建築物の形態意匠の内容

(5) 行為の着手予定日 年 月 日

(6) 行為の完了予定日 年 月 日

- (7) その他必要な事項

- (8) 備考

3 計画の内容を示す図面

- (1) 建築物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面

- (2) 当該敷地内における建築物の位置を表示する図面

- (3) 建築物の彩色が施された二面以上の立面図

- (4) その他必要な図面

備考

- 1 1及び2は、様式第2の写しに変えることが出来る。この場合には、最上段に「建築等計画概要書」と明示すること。
- 2 工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届けること。この場合には、市町村が届出のあった旨を明示した上で記入すること。
- 3 建築物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面には、縮尺、道路及び目標となる地物並びに隣接する土地における建築物の位置を明示すること。
- 4 当該敷地内における建築物の位置を表示する図面には、縮尺、申請に係る建築物と他の建築物との別、土地の高低及び敷地の接する道路の位置を明示すること。
- 5 建築物の彩色が施された二面以上の立面図には、縮尺を明示すること。
- 6 その他必要な図面は、第19条第2項第6号の図書について記載すること。

様式第4 (第20条第1項関係) (A4)

景観法第63条第2項の認定証

第 号
年 月 日

殿

市町村長 印

下記のとおり申請のあった計画について、景観法第63条第2項の規定により認定します。

記

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 建築物の建築等の場所
- 3 計画の概要
- 4 備考

様式第5 (第21条第1項関係) (A4)

景観法第63条第3項の適合しない旨の通知書

第 号
年 月 日

殿

市町村長 印

別添の認定申請書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により景観法第62条の都市計画に定められた建築物の形態意匠の制限に適合しないものと認めましたので、同法第63条第3項の規定により通知します。

(理由)

様式第6 (第21条第3項関係) (A4)

景観法第63条第3項の期間内に認定できない旨の通知書

第 号
年 月 日

殿

市町村長 印

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 建築物の建築等の場所

上記のとおり申請のあった計画は、下記の理由により景観法第63条第2項に規定する期限内に認定できないので、同条第3項の規定により通知します。

(理由)

(備考)

様式第7 (第24条関係)

景観法による認定済	
認定年月日番号	年 月 日 第 号
認定証交付者	
建築等工事主氏名	
設計者氏名	
工事施工者氏名	
工事現場管理者氏名	
認定に係るその他の事項	

35 cm以上

25 cm
以上

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所
氏名

景観法第70条第1項の規定による補償金額に不服があるので、同条第2項の規定により下記により裁決を申請します。

記

- 1 建築物の所在地
- 2 当該建築物について裁決申請者の有する所有権その他の権利
- 3 当該建築物の形態意匠、用途及び構造の概要
- 4 景観法第70条第1項の規定による命令の内容
- 5 通知を受けた補償金額及びその通知を受領した年月日
- 6 通知を受けた補償金額を不服とする理由並びに裁決申請者が求める補償金額及びその内訳
- 7 前各号に掲げるもののほか、裁決申請者が必要と認める事項

年 月 日

裁決申請者 住所
氏名

印

収用委員会 御中

備考

- 1 裁決申請者が2人以上の場合は、連名で申請することができる。
- 2 「裁決申請者が求める補償金額及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 法人の場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 裁決申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

景観法令による処分の概要書

1 認定

- (1) 認定番号
- (2) 認定書の交付年月日

(計画変更の認定)

- (1)
 - イ 認定番号
 - ロ 認定書の交付年月日
- (2)
 - イ 認定番号
 - ロ 認定書の交付年月日
- (3)
 - イ 認定番号
 - ロ 認定書の交付年月日

2 その他の処分

3 備考